

## 業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	部課室等名	企画経営部企画経営課
対象事業名	一般管理費抑制	実施期間	平成22年度～平成26年度
分析対象とした事務区分	共通経費のうちの一般管理費		
分析実施の背景 (問題意識等)	厚生労働大臣から示された第1期中期目標で「一般管理費（退職手当を除く。）について、平成21年度に比し、中期目標期間の最終年度において15%以上の削減」を行うこととされていることから、一般管理費の内容を分析して削減する必要がある。		
分析により明らかになった点	経費を一つ一つ分析し、削減可能かを検討したところ、一般管理費の内訳として派遣会社への委託料等については、特に削減が可能であるということが明らかになった。		
分析結果に基づき講じた改善措置	一般管理費のうち派遣会社からの派遣職員の一部（特殊な技能が不要な職種）については非常勤職員として直接雇用、古紙回収業の利用、メール便の利用促進、新聞購読数の縮減等を通じて削減に取り組んだ。		
その効果	一般管理費（退職手当を除く。）については、業務内容の見直しによる委託費の削減や、経費縮減を図ることを目指した業務運営に取り組み、平成21年度に比し平成26年度には▲18.1%減少した。 【一般管理費】 H21 783百万円 H26 641百万円（対21' ▲18.1%）		